



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 9941 URL <https://www.taiyo-bussan.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松島 伸介
問合せ先責任者（役職名） 総務部 部長（氏名） 井坂 勇登 TEL 03-5946-8000
半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	9,571	△6.6	144	13.6	106	14.3	88	10.2
2025年9月期中間期	10,254	7.1	127	20.5	93	16.1	80	33.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	45.82	45.82
2025年9月期中間期	41.57	40.08

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	8,549	1,101	12.6	558.80
2025年9月期	8,363	993	11.6	504.55

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,080百万円 2025年9月期 975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,052	27.4	290	17.2	228	31.2	182	22.6	94.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付書類P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	1,934,019株	2025年9月期	1,934,019株
2026年9月期中間期	823株	2025年9月期	823株
2026年9月期中間期	1,933,196株	2025年9月期中間期	1,933,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調に向かうものの、先行きにつきましては、中東情勢の動向や金融資本市場の変動、米国の通商政策の影響等による、輸入コスト及びエネルギーコストの継続した上昇による消費の減速など、消費マインドの見通しは足踏み状態が続いております。このように先行きが見えない状況の中、当中間会計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要事業である食肉関連においては、外食産業を中心とした牛肉・輸入鶏肉の原料販売については、原料価格の上昇や輸送コストの上昇により利益を確保することが難しい状況が続いております。しかしながら、輸入鶏肉は、新規販売の成約を着実に進めることができ、タイ産加工食品については、付加価値のついた新規アイテムの成約や、利益率の高い商材の販売を増加させることができました。

次に農産品では、新規契約の取引開拓を進めておりますが、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

中国関連の取引においては、中国向けの輸出取引・三国間取引を中心に売上高・取扱数量ともに減少となりました。

輸入豚肉に関しては、スペイン産豚肉の輸入停止により、ブラジルからの輸入に切り替えたものの、船積が進まず、前年同期比では売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、95億71百万円(前年同期間は、102億54百万円)、営業利益1億44百万円(前年同期間は営業利益1億27百万円)、経常利益1億6百万円(前年同期間は経常利益93百万円)、中間純利益88百万円(前年同期間は中間純利益80百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(食料部)

牛肉は、原料高騰による厳しい市況が続いており、利益の高い新規アイテムの成約等が進み、売上高・取扱数量ともに増加いたしました。

輸入鶏肉については、新規契約の取引の成約等により、売上高・取扱数量ともに増加となりました。

国産鶏肉については、取引を安定的に確保するため、新規取引先の受注が増加した結果、売上高・取扱数量ともに増加いたしました。

タイ産加工食品は、新規商材の提案による利益率の高い商材の契約量が増加したこと等により売上高・取扱数量ともに増加となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、54億34百万円(前年同期比31.0%増)、セグメント利益は、1億42百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(農産部)

農産品におきましては、大豆等の産地価格の高騰、新規商品の開拓が進まず、蕎麦について中国産の取引数量が伸びましたが、他の新規取引の成約が伸びず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、10億2百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント利益は、15百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(中国開拓部)

中国関連におきましては、中国市場の潜在的需要の高さを背景に中国向け自動車販売等、取扱商品を着実に増加しておりますが、中国のネット事業者向け化粧雑貨等の販売が進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。化学品は、化学品原料は、価格競争や為替相場の変動により商品の確保が厳しい状況が続いておりますが、前年同期比では、売上高・取扱数量ともに微増となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、29億98百万円(前年同期比20.0%減)、セグメント利益は、70百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

(生活産業部)

輸入豚肉に関しましては、市場の在庫過剰感、為替相場、輸送コストの上昇に加え、スペイン産豚肉の輸入停止により、ブラジルからの輸入に切り替えたものの現地での船積が進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、1億36百万円(前年同期比87.1%減)となりました。セグメント損失は、6百万円(前年同期間はセグメント損失12百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末の資産につきましては、主に商品の増加に伴い、前事業年度末に比べ1億85百万円増加し、85億49百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入債務の増加により、前事業年度末に比べ77百万円増加し、74億48百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益の計上及び繰延ヘッジ損益の増加等により前事業年度末に比べ1億8百万円増加し、11億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ51百万円増加し3億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億10百万円(前年同期累計期間は2億70百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産5億34百万円、前渡金1億10百万円、仕入債務3億34百万円の増加と売上債権5億75百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同期累計期間は2百万円の使用)となりました。これは主に、その他投資1百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億53百万円(前年同期累計期間は1億53百万円の使用)となりました。これは、短期借入金3億53百万円の純減によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,969	317,537
受取手形及び売掛金	5,888,553	5,321,588
電子記録債権	8,219	—
商品	1,302,598	1,837,380
その他	294,380	471,556
流動資産合計	7,759,722	7,948,063
固定資産		
有形固定資産	211,436	207,543
無形固定資産	17,596	17,576
投資その他の資産	375,140	376,356
固定資産合計	604,172	601,476
資産合計	8,363,894	8,549,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,492	1,434,738
短期借入金	5,907,835	5,554,403
未払費用	151,099	191,615
その他	74,313	121,588
流動負債合計	7,233,740	7,302,346
固定負債		
退職給付引当金	100,666	100,657
その他	36,404	45,103
固定負債合計	137,071	145,761
負債合計	7,370,812	7,448,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,792	257,792
資本剰余金	157,792	157,792
利益剰余金	558,438	647,030
自己株式	△1,037	△1,037
株主資本合計	972,986	1,061,579
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,418	18,692
評価・換算差額等合計	2,418	18,692
新株予約権	17,677	21,160
純資産合計	993,082	1,101,431
負債純資産合計	8,363,894	8,549,539

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,254,261	9,571,510
売上原価	9,855,106	9,194,895
売上総利益	399,154	376,614
販売費及び一般管理費	271,810	231,916
営業利益	127,344	144,697
営業外収益		
受取配当金	—	44
受取賃貸料	6,316	6,286
その他	329	7,887
営業外収益合計	6,645	14,218
営業外費用		
支払利息	35,582	46,150
為替差損	730	—
その他	4,659	6,396
営業外費用合計	40,972	52,546
経常利益	93,017	106,369
税引前中間純利益	93,017	106,369
法人税、住民税及び事業税	14,203	16,633
法人税等還付税額	△1,478	△17
法人税等調整額	△73	1,162
法人税等合計	12,652	17,777
中間純利益	80,365	88,592

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	93,017	106,369
減価償却費	3,722	4,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,230	△9
受取利息及び受取配当金	△54	△126
支払利息	35,582	46,150
為替差損益 (△は益)	855	3,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,622	575,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	708,852	△534,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429,925	334,246
前渡金の増減額 (△は増加)	△108,804	△110,888
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,085	△62,093
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,682	49,603
その他	76,980	56,531
小計	334,776	467,831
利息及び配当金の受取額	54	126
利息の支払額	△38,078	△47,435
法人税等の支払額	△27,945	△10,284
法人税等の還付額	1,478	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,285	410,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375	△133
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	△1,753	8,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153,432	△353,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,432	△353,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△855	△3,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,869	51,568
現金及び現金同等物の期首残高	346,864	265,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 460,734	※ 317,537

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

輸出手形割引高

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
輸出手形割引高	3,738千円	4,719千円

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	13,440千円	13,620千円
従業員給与手当	74,009	76,109
退職給付費用	3,013	2,352
福利厚生費	15,359	15,089
旅費交通費	17,596	16,817
賃借料	9,169	9,169
支払報酬	38,150	39,172

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	460,734千円	317,537千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	460,734	317,537

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食料部	農産部	中国開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,146,354	1,295,839	3,988,490	823,577	—	10,254,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,146,354	1,295,839	3,988,490	823,577	—	10,254,261
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	109,715	15,570	115,270	△12,910	△100,302	127,344

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△100,302千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月17日に開示いたしました「2024年9月期決算説明資料」に記載の通り、当社は、①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③中国事業の取扱強化により、2025年9月期に営業利益295百万円の達成を目指しています。これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また、化学品については生活産業部に移すことといたしました。その結果、「食料部」、「農産部」、「中国開拓部」、「生活産業部」の4セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食料部	農産部	中国開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,434,480	1,002,194	2,998,484	136,351	—	9,571,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,434,480	1,002,194	2,998,484	136,351	—	9,571,510
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	142,438	15,152	70,967	△6,407	△77,452	144,697

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△77,452千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年12月26日に開示いたしました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載の通り、

効率的な事業推進を目的として人員配置の見直しを実施し、それに伴い、これまでは生活産業部として取り扱っておりました化学品を、第2四半期より中国開拓部として取り扱うことと致しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。